



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東大
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本 和雄
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)宮本 和雄 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	80,510	△3.6	2,285	21.8	2,015	34.3	327	4.9
23年2月期	83,539	△5.1	1,877	37.3	1,500	81.1	312	△31.7
(注) 包括利益	24年2月期		340百万円(12.0%)		23年2月期		304百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	28.38	—	2.1	3.1	2.8
23年2月期	27.04	—	2.1	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 91百万円 23年2月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	62,650	15,551	24.8	1,344.71
23年2月期	65,934	15,271	23.1	1,320.56

(参考) 自己資本 24年2月期 15,530百万円 23年2月期 15,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	4,029	△85	△4,114	1,059
23年2月期	2,854	202	△3,227	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	18.5	0.4
24年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	17.6	0.4
25年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		7.2	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	0.1	1,200	12.0	1,000	11.8	500	—	43.29
通期	80,800	0.4	2,500	9.4	2,200	9.1	800	144.0	69.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	11,550,000株	23年2月期	11,550,000株
24年2月期	347株	23年2月期	347株
24年2月期	11,549,653株	23年2月期	11,549,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	57,766	△4.4	1,396	23.8	1,216	48.2	29	130.3
23年2月期	60,399	△6.4	1,128	30.3	821	53.7	12	△96.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	2.54	—
23年2月期	1.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	58,238	13,851	23.8	1,199.31
23年2月期	61,818	13,872	22.4	1,201.12

(参考) 自己資本 24年2月期 13,851百万円 23年2月期 13,872百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 部門別売上高	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による大幅な落ち込みから一部に回復の兆しが見られましたものの、海外経済の減速や円高の影響などにより先行きの不透明感が一段と増してまいりました。また、厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は引き続き低調なまま推移し、小売業界におきましても、店舗間競争の一層の激化に加え消費者の節約志向が続くなか、依然として厳しい経営環境となりました。

こうしたなか当社グループは、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成23年11月に円山店(岡山市中区)を全面改築いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は個人消費の低迷などにより805億10百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。また、営業利益は22億85百万円(前連結会計年度比21.8%増)、経常利益は20億15百万円(前連結会計年度比34.3%増)、当期純利益は3億27百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「全員でつくる」のスローガンのもと、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」の強化により他店との差異化を図り、店舗競争力の向上に取り組んでまいりました。具体的には、良質で値ごろ感のある商品やこだわり商品の充実に努めるとともに、地産地消コーナーの強化やライフスタイル提案型の売場づくりなどによる既存店舗の活性化に取り組んでまいりました。また、新たに電子マネーに対応した「E d y付きハッピーカード」(自社カード)の発行を開始し、お客様の利便性の向上にも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は744億92百万円(前連結会計年度比4.0%減)、営業利益は20億20百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、品質管理と衛生管理の徹底に努めるほか、営業力の強化や生産性の向上に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は60億18百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益は2億65百万円(前連結会計年度比82.7%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興需要も見込まれますものの、原油価格の上昇や欧州債務問題に対する懸念から景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われ、個人消費は依然として低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上への取り組みに注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも努めてまいります。

事業拡張につきましては、当社において平成24年3月にアルネ津山店(岡山県津山市)を新設し、株式会社天満屋ハッピーマートにおいて上半期に小田中店(岡山県津山市)の移転開設を予定いたしております。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益808億円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益25億円(前連結会計年度比9.4%増)、経常利益22億円(前連結会計年度比9.1%増)、当期純利益8億円(前連結会計年度比144.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億84百万円減少し、626億50百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。これは主に、流動資産が9億33百万円減少したことや、有形固定資産が7億88百万円減少したこと及び差入保証金や敷金の減少などにより投資その他の資産が11億95百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億65百万円減少し、470億98百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、155億51百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、10億59百万円(前連結会計年度比13.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億81百万円増加したことや、減損損失を6億24百万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ11億75百万円増加し、40億29百万円(前連結会計年度比41.2%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億87百万円減少し、85百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億87百万円減少し、41億14百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	21.6	23.1	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	12.7	14.3
債務償還年数(年)	15.3	12.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	5.4	9.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭(中間配当金を含め年間配当金は5円)とさせていただき予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただき予定にいたしております。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

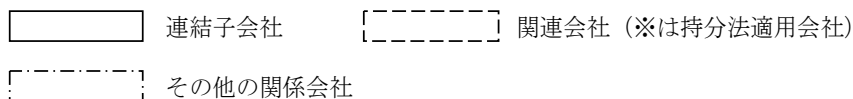
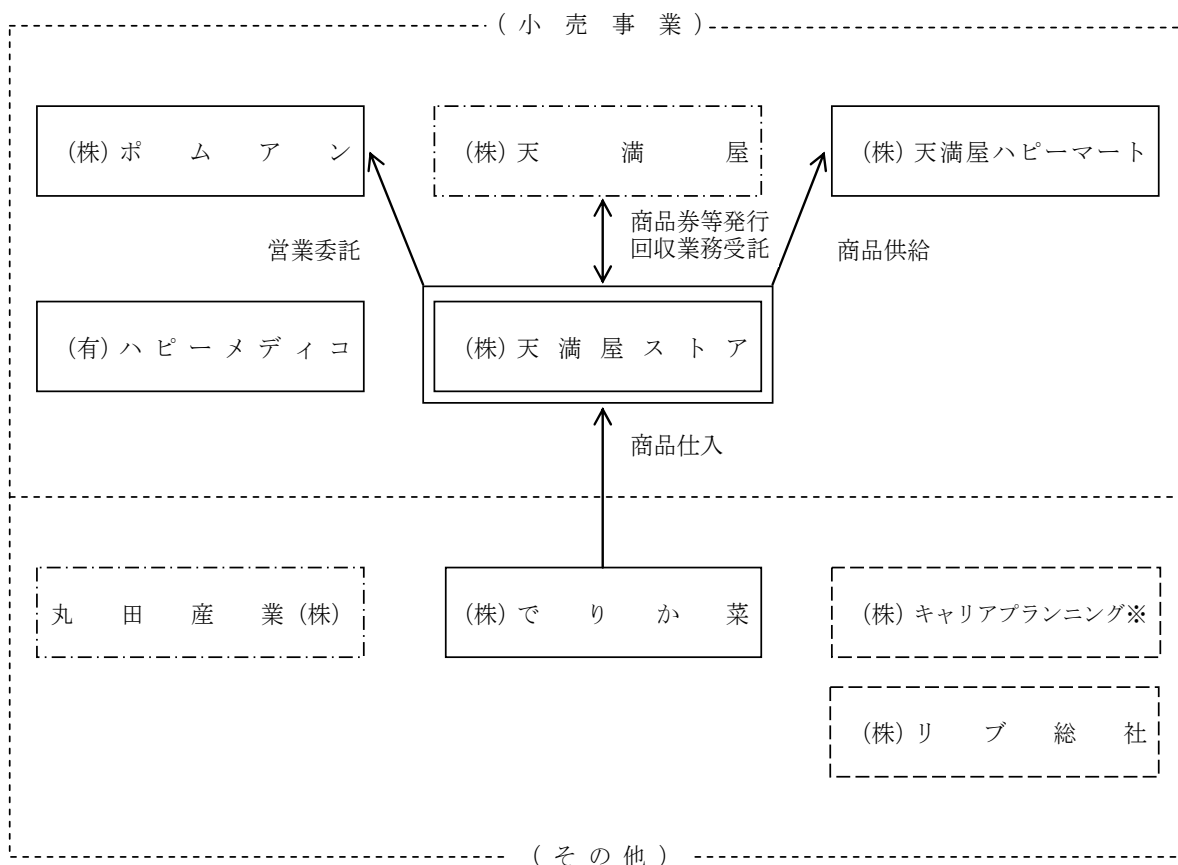
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

小 売 事 業： 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

そ の 他： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法適用の関連会社である(株)キャリアプランニングは、人材派遣業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、親しみやすさと楽しさのある店づくりを目指し、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実と新規ショップやコーナーの導入などにより、店舗の活性化に取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費の更なる節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成にも注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,676	1,059,253
売掛金	1,238,019	1,203,953
営業貸付金	1,041,376	662,935
商品	4,770,635	4,567,457
貯蔵品	17,243	39,687
繰延税金資産	424,863	202,320
その他	1,237,743	1,256,684
貸倒引当金	△190,387	△156,266
流動資産合計	9,769,170	8,836,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 57,047,260	※2 57,011,662
減価償却累計額	△39,486,671	△40,316,658
建物及び構築物(純額)	17,560,588	16,695,003
機械装置及び運搬具	1,401,797	1,394,321
減価償却累計額	△1,048,496	△1,072,925
機械装置及び運搬具(純額)	353,301	321,395
工具、器具及び備品	※3 6,674,337	※3 6,391,235
減価償却累計額	△6,130,886	△6,007,797
工具、器具及び備品(純額)	543,451	383,437
土地	※2 16,699,989	※2 16,658,438
リース資産	654,953	1,072,899
減価償却累計額	△176,215	△311,474
リース資産(純額)	478,738	761,424
建設仮勘定	27,231	54,853
有形固定資産合計	35,663,300	34,874,553
無形固定資産		
のれん	609,224	561,918
その他	3,489,791	3,169,373
無形固定資産合計	4,099,016	3,731,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 817,851	※1 900,170
差入保証金	5,954,586	5,441,640
敷金	7,969,720	7,348,830
繰延税金資産	1,474,585	1,350,239
その他	221,276	187,347
貸倒引当金	△34,657	△19,976
投資その他の資産合計	16,403,362	15,208,251
固定資産合計	56,165,679	53,814,097
資産合計	65,934,850	62,650,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,735,961	※2 4,693,938
短期借入金	※2 7,770,000	※2 5,630,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,266,156	※2 9,709,844
リース債務	130,110	188,423
未払法人税等	215,370	337,430
賞与引当金	125,094	109,556
その他	※2 1,726,007	※2 2,088,744
流動負債合計	25,968,700	22,757,937
固定負債		
長期借入金	※2 17,024,843	※2 16,882,553
リース債務	389,144	639,951
退職給付引当金	2,604,680	2,166,477
役員退職慰労引当金	107,730	111,170
利息返還損失引当金	292,300	214,230
建物等撤去引当金	246,666	173,000
資産除去債務	—	143,836
長期預り保証金	1,389,262	1,239,577
長期預り敷金	2,308,444	2,247,717
その他	331,853	521,751
固定負債合計	24,694,926	24,340,265
負債合計	50,663,626	47,098,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,181,088	6,451,164
自己株式	△277	△277
株主資本合計	15,225,810	15,495,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,270	35,079
その他の包括利益累計額合計	26,270	35,079
少数株主持分	19,142	20,953
純資産合計	15,271,224	15,551,920
負債純資産合計	65,934,850	62,650,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	80,013,442	77,137,414
売上原価	60,190,827	57,896,111
売上総利益	19,822,614	19,241,303
営業収入		
不動産賃貸収入	1,541,080	1,520,442
共同配送手数料収入	1,546,296	1,514,542
その他の営業収入	438,829	338,316
営業収入合計	3,526,206	3,373,301
営業総利益	23,348,821	22,614,605
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	697,282	630,587
販売諸費	934,008	872,010
給料及び賞与	6,672,418	6,306,397
賞与引当金繰入額	125,094	109,556
退職給付引当金繰入額	232,394	167,864
賃借料	4,042,782	3,775,925
減価償却費	1,942,739	1,904,717
貸倒引当金繰入額	41,287	10,449
利息返還損失引当金繰入額	15,814	—
その他	6,767,905	6,551,543
販売費及び一般管理費合計	21,471,726	20,329,051
営業利益	1,877,094	2,285,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,011	55,097
持分法による投資利益	97,866	91,212
その他	26,498	37,162
営業外収益合計	155,376	183,472
営業外費用		
支払利息	520,116	440,756
その他	11,594	12,575
営業外費用合計	531,710	453,332
経常利益	1,500,761	2,015,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
退職給付制度終了益	—	47,745
特別利益合計	—	47,745
特別損失		
固定資産除却損	※1 104,772	※1 173,674
減損損失	※2 27,363	※2 651,824
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84,442
退職特別加算金	※3 381,010	—
利息返還損失引当金繰入額	※4 220,000	—
その他	163,052	67,025
特別損失合計	896,198	976,967
税金等調整前当期純利益	604,562	1,086,471
法人税、住民税及び事業税	265,367	408,956
法人税等調整額	24,736	345,479
法人税等合計	290,103	754,436
少数株主損益調整前当期純利益	—	332,035
少数株主利益	2,074	4,210
当期純利益	312,384	327,824

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	332,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,809
その他の包括利益合計	—	※2 8,809
包括利益	—	※1 340,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	336,634
少数株主に係る包括利益	—	4,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
前期末残高	5,926,452	6,181,088
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	312,384	327,824
当期変動額合計	254,635	270,076
当期末残高	6,181,088	6,451,164
自己株式		
前期末残高	△191	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	△277	△277
株主資本合計		
前期末残高	14,971,261	15,225,810
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	312,384	327,824
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	254,549	270,076
当期末残高	15,225,810	15,495,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,471	26,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,200	8,809
当期変動額合計	△10,200	8,809
当期末残高	26,270	35,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,471	26,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,200	8,809
当期変動額合計	△10,200	8,809
当期末残高	26,270	35,079
少数株主持分		
前期末残高	18,568	19,142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,500	△2,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,074	4,210
当期変動額合計	574	1,810
当期末残高	19,142	20,953
純資産合計		
前期末残高	15,026,300	15,271,224
当期変動額		
剰余金の配当	△59,248	△60,148
当期純利益	312,384	327,824
自己株式の取得	△86	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,126	13,020
当期変動額合計	244,923	280,696
当期末残高	15,271,224	15,551,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,562	1,086,471
減価償却費	1,942,739	1,904,717
減損損失	27,363	651,824
のれん償却額	47,306	47,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,600	△48,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,457	△15,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△165,169	△438,202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,380	3,440
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	147,700	△78,069
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	70,066	△73,666
受取利息及び受取配当金	△31,011	△55,097
支払利息	520,116	440,756
持分法による投資損益(△は益)	△97,866	△91,212
固定資産除却損	104,772	173,674
固定資産評価損	58,262	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84,442
売上債権の増減額(△は増加)	319,794	34,066
営業貸付金の増減額(△は増加)	475,256	378,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	479,766	180,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△586,697	△30,672
その他	△371,053	543,070
小計	3,550,143	4,697,683
利息及び配当金の受取額	31,145	55,124
利息の支払額	△531,973	△436,106
法人税等の支払額	△194,798	△286,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854,516	4,029,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△525,028	△829,580
無形固定資産の取得による支出	△186,017	△75,165
貸付けによる支出	—	△2,700
貸付金の回収による収入	4,019	5,639
敷金及び保証金の差入による支出	△5,365	△136,598
敷金及び保証金の回収による収入	1,152,711	1,182,478
預り敷金及び保証金の受入による収入	124,465	55,540
預り敷金及び保証金の返還による支出	△362,087	△284,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,696	△85,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,164,900	△2,140,000
長期借入れによる収入	10,650,000	10,400,000
長期借入金の返済による支出	△12,520,660	△12,098,602
リース債務の返済による支出	△110,531	△151,820
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△57,748	△57,748
少数株主への配当金の支払額	—	△2,400
その他	△23,292	△64,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,227,219	△4,114,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,005	△170,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,682	1,229,676
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,229,676	※ 1,059,253

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピメディコの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。</p> <p>関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>議決権の所有割合が増加したことにより関連会社となった(株)キャリアプランニングについては、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。</p> <p>関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。) 親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>c 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>e 利息返還損失引当金</p> <p>営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>f 建物等撤去引当金</p> <p>建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準</p> <p>割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p>	<p>c 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、当連結会計年度において、退職給付制度終了益47,745千円を特別利益に計上しております。</p> <p>d 同左</p> <p>e 同左</p> <p>f 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が9,475千円減少し、税金等調整前当期純利益が93,917千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度、区分表示しておりました「退職特別加算金」は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「退職特別加算金」は14,558千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が130,411千円減少し、法人税等調整額は133,158千円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 関連会社の株式は123,206千円であります。	※1 関連会社の株式は201,459千円であります。
※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 2,773,975千円	建物 2,610,214千円
土地 1,693,577千円	土地 1,693,577千円
計 4,467,553千円	計 4,303,791千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,250,000千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,250,000千円
※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円	※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,527千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
※1 これの内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 46,629千円 機械装置及び運搬具 10,268千円 工具、器具及び備品 5,917千円 無形固定資産 41,706千円 その他 250千円 計 104,772千円			※1 これの内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 90,340千円 機械装置及び運搬具 8,910千円 工具、器具及び備品 6,269千円 無形固定資産 68,154千円 計 173,674千円		
※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物	岡山県	店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、香川県
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(27,363千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物27,363千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(651,824千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物326,126千円、無形固定資産155,186千円、その他170,511千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		
※3 これは、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特別措置により、臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。			3	———	
※4 これは、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に引当金の見直しを行い、将来発生が見込まれる利息返還請求額を計上したものであります。			4	———	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	302,183千円
少数株主に係る包括利益	2,074千円
計	304,258千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△10,200千円
計	△10,200千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218	129	—	347

(注) 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347	—	—	347

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※ 同左

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	77,580,416	5,959,232	83,539,648	—	83,539,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	92,581	1,378,786	1,471,367	(1,471,367)	—
計	77,672,997	7,338,018	85,011,016	(1,471,367)	83,539,648
営業費用	75,941,111	7,192,810	83,133,922	(1,471,367)	81,662,554
営業利益	1,731,886	145,207	1,877,094	—	1,877,094
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	62,946,728	1,663,003	64,609,731	1,325,118	65,934,850
減価償却費	1,789,149	153,590	1,942,739	—	1,942,739
減損損失	27,363	—	27,363	—	27,363
資本的支出	1,248,607	22,044	1,270,652	—	1,270,652

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,869,587千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準第17号)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,492,687	6,018,028	80,510,716	—	80,510,716
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	89,862	1,366,151	1,456,014	△1,456,014	—
計	74,582,549	7,384,180	81,966,730	△1,456,014	80,510,716
セグメント利益	2,020,200	265,352	2,285,553	—	2,285,553
セグメント資産	59,873,377	1,731,937	61,605,315	1,044,807	62,650,123
その他の項目					
減価償却費	1,772,921	131,796	1,904,717	—	1,904,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,555,516	26,019	1,581,535	—	1,581,535

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額1,044,807千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△708,585千円、全社資産1,753,393千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	651,824	—	—	651,824

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	47,306	—	—	47,306
当期末残高	561,918	—	—	561,918

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,320.56円	1,344.71円
1株当たり当期純利益	27.04円	28.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,271,224	15,551,920
普通株式に係る純資産額(千円)	15,252,081	15,530,967
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,142	20,953
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,653

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	312,384	327,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,384	327,824
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,688	11,549,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,735	853,223
売掛金	933,085	880,276
営業貸付金	1,041,376	662,935
商品	3,931,205	3,744,426
貯蔵品	15,504	37,931
前払費用	273,568	257,447
関係会社短期貸付金	3,418,000	3,521,000
繰延税金資産	372,377	148,295
その他	828,775	872,611
貸倒引当金	△182,634	△152,999
流動資産合計	11,682,995	10,825,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,625,065	43,889,361
減価償却累計額	△30,162,669	△30,919,432
建物(純額)	13,462,395	12,969,928
構築物	2,615,764	2,494,211
減価償却累計額	△2,045,406	△2,088,925
構築物(純額)	570,357	405,285
機械及び装置	837,911	797,048
減価償却累計額	△654,549	△639,594
機械及び装置(純額)	183,362	157,453
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	△1,619	△1,636
車両運搬具(純額)	33	16
工具、器具及び備品	5,337,766	5,126,753
減価償却累計額	△4,929,362	△4,867,493
工具、器具及び備品(純額)	408,404	259,259
土地	13,176,213	13,134,663
リース資産	423,017	840,963
減価償却累計額	△116,214	△216,292
リース資産(純額)	306,802	624,670
建設仮勘定	27,231	15,478
有形固定資産合計	28,134,801	27,566,756
無形固定資産		
借地権	1,949,554	1,807,487
ソフトウェア	574,105	442,827
施設利用権	25,162	22,438
電話加入権	84,052	84,052
無形固定資産合計	2,632,874	2,356,806
投資その他の資産		
投資有価証券	402,839	405,878
関係会社株式	1,267,039	1,267,039

(単位：千円)

	第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	6,457	3,357
関係会社長期貸付金	3,700,000	3,000,000
長期前払費用	126,350	105,174
差入保証金	5,607,249	5,124,776
敷金	7,328,353	6,756,787
繰延税金資産	1,283,564	1,180,176
その他	43,169	23,002
貸倒引当金	△33,866	△13,401
投資損失引当金	△365,000	△365,000
投資その他の資産合計	19,367,819	17,489,452
固定資産合計	50,135,495	47,413,015
資産合計	61,818,490	58,238,163
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650,808	1,539,900
買掛金	2,108,510	2,176,765
短期借入金	7,770,000	5,630,000
1年内返済予定の長期借入金	11,229,156	9,672,844
リース債務	93,170	151,482
未払金	211,485	257,139
未払法人税等	65,147	105,502
未払消費税等	117,287	88,779
未払費用	543,208	566,301
前受金	1,137	1,387
預り金	282,069	290,987
前受収益	80,981	84,546
賞与引当金	67,100	52,200
設備関係支払手形	42,636	244,979
その他	7,371	148,447
流動負債合計	24,270,071	21,011,264
固定負債		
長期借入金	16,777,343	16,672,053
リース債務	245,553	533,300
退職給付引当金	2,330,212	1,886,579
役員退職慰労引当金	107,730	111,170
利息返還損失引当金	292,300	214,230
建物等撤去引当金	239,666	173,000
資産除去債務	—	84,227
長期預り保証金	1,366,974	1,217,645
長期預り敷金	2,024,460	1,993,077
その他	291,645	489,939
固定負債合計	23,675,885	23,375,224
負債合計	47,945,957	44,386,489

(単位:千円)

	第42期 (平成23年2月28日)	第43期 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,909	235,337
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	271,685	224,870
利益剰余金合計	4,803,106	4,774,718
自己株式	△277	△277
株主資本合計	13,847,828	13,819,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,703	32,233
評価・換算差額等合計	24,703	32,233
純資産合計	13,872,532	13,851,674
負債純資産合計	61,818,490	58,238,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	57,711,295	55,218,552
売上原価		
商品期首たな卸高	4,384,040	3,931,205
当期商品仕入高	44,429,145	42,719,111
合計	48,813,185	46,650,316
商品期末たな卸高	3,931,205	3,744,426
売上原価合計	44,881,980	42,905,890
売上総利益	12,829,314	12,312,661
営業収入		
不動産賃貸収入	1,149,487	1,147,863
共同配送手数料収入	1,015,130	975,235
その他の営業収入	523,897	425,098
営業収入合計	2,688,515	2,548,197
営業総利益	15,517,830	14,860,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	487,101	437,624
販売諸費	285,311	233,631
配送費	996,883	951,485
水道光熱費	1,043,944	998,720
従業員給料	3,851,831	3,565,572
従業員賞与	124,162	103,783
賞与引当金繰入額	67,100	52,200
福利厚生費	483,116	447,948
退職給付引当金繰入額	189,431	138,385
賃借料	3,236,960	3,032,635
修繕費	366,944	360,885
事務用消耗品費	361,795	351,958
貸倒引当金繰入額	39,418	8,590
利息返還損失引当金繰入額	15,814	—
減価償却費	1,469,918	1,437,296
その他	1,369,728	1,343,250
販売費及び一般管理費合計	14,389,464	13,463,969
営業利益	1,128,365	1,396,890
営業外収益		
受取利息	110,648	94,330
受取配当金	78,562	144,957
その他	21,806	20,815
営業外収益合計	211,017	260,102
営業外費用		
支払利息	509,921	431,121
その他	8,389	8,887
営業外費用合計	518,311	440,008
経常利益	821,071	1,216,984

(単位：千円)

	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
退職給付制度終了益	—	47,745
特別利益合計	—	47,745
特別損失		
固定資産除却損	79,321	79,780
減損損失	—	619,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,284
退職特別加算金	353,509	—
利息返還損失引当金繰入額	220,000	—
その他	96,246	48,496
特別損失合計	749,077	800,372
税引前当期純利益	71,994	464,356
法人税、住民税及び事業税	41,320	108,400
法人税等調整額	17,925	326,596
法人税等合計	59,245	434,996
当期純利益	12,748	29,360

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	216,909	216,909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	18,427
当期変動額合計	—	18,427
当期末残高	216,909	235,337
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	516,685	271,685
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	12,748	29,360
別途積立金の積立	△200,000	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△18,427
当期変動額合計	△245,000	△46,815
当期末残高	271,685	224,870

(単位：千円)

	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,848,106	4,803,106
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	12,748	29,360
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△45,000	△28,387
当期末残高	4,803,106	4,774,718
自己株式		
前期末残高	△191	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	△277	△277
株主資本合計		
前期末残高	13,892,915	13,847,828
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	12,748	29,360
自己株式の取得	△86	—
当期変動額合計	△45,086	△28,387
当期末残高	13,847,828	13,819,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,146	24,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,442	7,529
当期変動額合計	△10,442	7,529
当期末残高	24,703	32,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,146	24,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,442	7,529
当期変動額合計	△10,442	7,529
当期末残高	24,703	32,233
純資産合計		
前期末残高	13,928,061	13,872,532
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	12,748	29,360
自己株式の取得	△86	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,442	7,529
当期変動額合計	△55,528	△20,858
当期末残高	13,872,532	13,851,674

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 部門別売上高

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当 期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
			%		%		
小 売 事 業	食 料 品	48,881,230	58.5	47,032,621	58.4	△ 1,848,609	96.2
	生 活 用 品	12,244,209	14.7	11,498,230	14.3	△ 745,979	93.9
	衣 料 品	12,873,108	15.4	12,519,270	15.5	△ 353,837	97.3
	そ の 他	227,436	0.3	232,164	0.3	4,727	102.1
	小 計	74,225,985	88.9	71,282,287	88.5	△ 2,943,698	96.0
	そ の 他	5,787,456	6.9	5,855,127	7.3	67,670	101.2
	売上高計	80,013,442	95.8	77,137,414	95.8	△ 2,876,027	96.4
	不動産賃貸収入	1,541,080	1.8	1,520,442	1.9	△ 20,638	98.7
	その他の営業収入	1,985,126	2.4	1,852,859	2.3	△ 132,266	93.3
	営業収入計	3,526,206	4.2	3,373,301	4.2	△ 152,905	95.7
	営業収益計	83,539,648	100.0	80,510,716	100.0	△ 3,028,932	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当 期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
			%		%		
食 料 品	生 鮮 食 品	10,619,769	18.4	10,226,960	18.5	△ 392,808	96.3
	加 工 食 品	17,951,486	31.1	17,218,898	31.2	△ 732,588	95.9
	テ ナ ン ト	3,969,073	6.9	3,750,222	6.8	△ 218,850	94.5
	計	32,540,329	56.4	31,196,081	56.5	△ 1,344,247	95.9
生 活 用 品	家 庭 用 品	1,421,425	2.5	1,366,113	2.5	△ 55,311	96.1
	日 用 品	3,045,019	5.3	2,843,222	5.1	△ 201,796	93.4
	住 関 連 用 品	1,008,764	1.7	974,118	1.7	△ 34,645	96.6
	文 化 用 品	1,734,878	3.0	1,538,529	2.8	△ 196,349	88.7
	テ ナ ン ト	3,777,898	6.5	3,565,910	6.5	△ 211,988	94.4
	計	10,987,987	19.0	10,287,895	18.6	△ 700,091	93.6
衣 料 品	婦 人 衣 料	2,326,380	4.0	2,241,323	4.1	△ 85,056	96.3
	紳 士 衣 料	1,258,217	2.2	1,198,198	2.2	△ 60,019	95.2
	子 供 衣 料	682,442	1.2	660,807	1.2	△ 21,634	96.8
	服 飾 品	1,375,853	2.4	1,297,820	2.3	△ 78,033	94.3
	実 用 衣 料	2,429,213	4.2	2,330,892	4.2	△ 98,321	96.0
	テ ナ ン ト	4,582,018	7.9	4,591,332	8.3	9,313	100.2
	計	12,654,126	21.9	12,320,375	22.3	△ 333,751	97.4
	そ の 他	154,976	0.3	166,774	0.3	11,798	107.6
	小 計	56,337,419	97.6	53,971,127	97.7	△ 2,366,291	95.8
	商品供給	1,373,876	2.4	1,247,425	2.3	△ 126,450	90.8
	合 計	57,711,295	100.0	55,218,552	100.0	△ 2,492,742	95.7

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。